

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

(単位 千円)

| No. | 計画書 No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|---------|-------------------|--|---------|---------|----------|--------|--------|--------------------|---|--|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 1 | 1 | オンライン家庭学習支援事業費 | ①コロナ禍における学校臨時休校時の子どもたちの学びの保障 ②インターネット未整備の家庭への支援 ③家庭にインターネット環境がない要保護者、準要保護者、年収400万円未満の世帯(R4年度新1年生又は転入生のみ) | R4.4.1 | R4.10.6 | 45 | 0 | 0 | 45 | 家庭内にインターネット環境が整備されていない8世帯に対し、補助金の交付を行った。 | 積極的な事業の周知を行うことにより、未整備世帯へ支援を行うことができた。 |
| 2 | 2 | 公立教育事業補助金 | ①コロナ禍における学校行事実施時の3密対策 ②鼓笛パレードや学校総合文化祭でのバス増台分、小学校体育大会でのWEB配信 ③市内小学校 | R4.4.1 | R4.6.9 | 441 | 0 | 0 | 441 | 感染拡大防止対策を講じたうえで、鼓笛パレード、学校総合文化祭、小学校体育大会を開催した。 | 開催場所の変更や来場者を一部保護者限定にするなどはしたが、有観客で開催したことにより保護者や地域住民から好評を得ることができた。 |
| 3 | 3 | 学校保健事業費 | ①歯科検診及び耳鼻科検診時の新型コロナウイルス感染症予防 ②定期健診及び就学時健診時における歯鏡・採針、耳鼻鏡等の滅菌作業 ③市内全小中学校、特別支援学校 | R4.4.1 | R5.3.23 | 2,113 | 0 | 0 | 2,113 | 定期健診等で使用する器具をガス滅菌により滅菌した。 | 滅菌業務の委託により、児童生徒の衛生環境を良好に保つことができた。 |
| 4 | 4 | 社会教育施設感染防止対策費 | ①学習センター等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な衛生用品等を整備 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③社会教育施設 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,013 | 0 | 0 | 1,013 | 消毒用アルコール等の感染防止対策物品、利用者の体温確認を行うための非接触型体温計等を購入し、学習センター、立子山自然の家及びこむこむ館に配備した。 | 必要物品の配置により、各学習センター等での感染防止対策を強化することができた。 |
| 5 | 5 | こむこむ館感染防止対策事業費 | ①コロナ禍における3密対策として、学習用バスを増台する ②3密対策のためのバス増台の借り上げ料 ③市内全小中学校、特別支援学校、幼稚園 | R4.4.1 | R5.3.16 | 4,258 | 0 | 0 | 4,258 | 館学習による感染防止対策を講じるため、大型バス(定員53人)は定員半分の26人、中型バス(定員27人)は定員半分の13人とし、貸付バスを増台した。 | バスを増台し、1台当たりの乗車人数を減らすことで、接触機会が減り、感染防止対策を強化できた。 |
| 6 | 6 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | ①ポストコロナを見据えた図書館利用者の利便性向上のため、電子図書館を開設する ②図書館システム構築委託、プラットフォーム導入費用、システム連携等委託等 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 47,400 | 23,700 | 23,700 | 0 | 蔵書検索システムと連携した福島市電子図書館を開設し、3,681冊の貸出を行った。 | 既存の図書貸出券で、紙の本のほかに、図書館に來館することなく24時間いつでも利用可能な電子書籍を利用できるようになり、利便性が向上した。 |
| 7 | 7 | 子ども・子育て支援交付金 | ①放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品の購入費、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくための増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②補助金 ③放課後児童クラブ | R4.4.1 | R5.3.31 | 32,567 | 10,855 | 10,857 | 10,855 | 感染防止を図るため、放課後児童クラブ92か所に対して、消毒液等の感染防止用品の購入経費及び職員のかかり増し経費等を補助した。 | 必要物品の配置により、放課後児童クラブの感染防止対策を強化することができた。 |
| 8 | 8 | 子ども・子育て支援交付金 | ①ファミリーサポートセンターの新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等を購入し、安全な利用環境を整備する。 ②物品購入費 ③ファミリーサポートセンター | R4.4.1 | R5.3.31 | 266 | 87 | 0 | 179 | 感染防止を図るため、ファミリーサポートセンターの感染症対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、ファミリーサポートセンターの感染防止対策を強化することができた。 |
| 9 | 9 | 子ども・子育て支援交付金 | ①地域子育て支援拠点の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品の購入費、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくための増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ②補助金 ③地域子育て支援拠点(子育て支援センター等) | R4.4.1 | R4.9.1 | 6,625 | 2,208 | 0 | 4,417 | 感染防止を図るため、子育て支援センター23か所に対して、消毒液等の感染防止用品の購入経費及び職員のかかり増し経費等を補助した。 | 必要物品の配置により、子育て支援センターの感染防止対策を強化することができた。 |
| 10 | 10 | 保育対策総合支援事業費補助金 | ①児童厚生施設の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等を購入し、安全な利用環境を整備する。 ②物品購入費 ③児童厚生施設 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,042 | 520 | 0 | 522 | 感染防止を図るため、児童厚生施設6か所の感染症対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、児童厚生施設の感染防止対策を強化することができた。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|----------------|---|---------|---------|----------|--------|--------|--------------------|---|--|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 11 | 12 | 1歳6か月・3歳児健診事業費 | ①1歳6か月・3歳児の乳幼児健康診査を実施する際の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品等を購入し、コロナ禍においても継続して健診を実施する。 ②物品購入費 778千円 ③健診従事スタッフ、健診対象の親子 | R4.4.1 | R5.3.31 | 599 | 0 | 0 | 599 | 1歳6か月・3歳児の乳幼児健康診査を実施する際の感染症対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、コロナ禍においても継続して健診を実施することができた。 |
| 12 | 13 | 母子保健衛生費補助金 | ①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く妊産婦が増えていることから、産前・産後サポートコーディネーターを配置し、安心して妊娠・出産・子育てを行うことができるよう妊産婦を支援する。 ②サポートコーディネーターの給料等 ③希望する妊産婦 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,514 | 1,256 | 0 | 1,258 | 産前・産後サポートコーディネーターとして専門職を1名配置し支援体制の整備を図った。 | 地域の人的資源を活用したサポート体制の充実を図り、妊産婦の孤立感や育児の不安を軽減することができた。 |
| 13 | 14 | 母子保健衛生費補助金 | ①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く妊産婦が増えていることから、助産師及び保健師等が産後2か月の全乳児家庭を訪問し、健やかな育児ができるように支援する。 ②助産師・保健師報償費 ③産婦 | R4.4.1 | R5.3.31 | 8,566 | 4,283 | 0 | 4,283 | コロナ禍の中、産後に家族のサポートが十分に受けられない方、身体的心理的不安を抱えている方、授乳に支援が必要となる方など、不安を抱える産婦に対し、助産師等が専門的な指導又はケアを行った。 | 母親の身体的心理的ケア、育児の手法についての具体的な指導及び相談を行うことで、コロナ禍でも安心して子育てができるように支援することができた。 |
| 14 | 15 | 母子保健衛生費補助金 | ①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く妊産婦が増えていることから、研修を受けた地域の子育て経験者が家庭を訪問し、親と協働で育児や家事等を実施する。 ②ホームスタート事業の業務委託費 ③希望する産婦 | R4.4.1 | R5.3.31 | 739 | 369 | 0 | 370 | ホームスタート事業では、研修を受けた子育て経験者が、不安や悩みを傾聴し寄り添い支援を行うことで、コロナ禍において妊産婦及びその家族が抱える孤立感を軽減し、安心して子育てができるようサポートした。 ホームビジター養成者数:3人 ホームスタート利用家庭数:25件 延べ訪問回数:154回 | 地域の人的資源を活用したサポート体制の充実を図り、妊産婦の孤立感や育児の不安を軽減することができた。 |
| 15 | 16 | 母子保健衛生費補助金 | ①産後ケア事業を実施している施設の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品等を購入し、コロナ禍においても安心して産後ケアを実施できる環境を整備する。 ②物品購入費 ③産後ケアを実施している市内の病院及び助産所 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,746 | 872 | 0 | 874 | 産後ケアを行う施設5か所に勤務する職員及び利用者向けマスクや消毒液等の購入、事業所等の消毒、感染症予防の周知・啓発に必要な消耗品等の購入を行った。 | 必要物品の配置により、産後ケアを行う施設の感染防止対策を強化することができた。 |
| 16 | 17 | 母子保健衛生費補助金 | ①新型コロナウイルスへの不安を抱える妊婦のPCR検査費用を補助することにより、安心して出産を迎えることができるよう支援するとともに、感染が確認された妊婦に対しては適切な医療体制のもとサービスを受けることができるように体制を整備する。 ②妊婦を対象としたPCR検査委託費 ③強い不安を抱える妊婦 | R4.4.1 | R5.3.31 | 20,310 | 10,155 | 0 | 10,155 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える妊婦に対し、分娩前PCR検査を実施するとともに、本人の希望を踏まえ、保健師等による訪問や電話相談で継続的に寄り添い型の支援を行った。 PCR検査実施人数:1,016人 | 感染症検査の実施や情報提供、相談・支援を行うことにより育児不安の解消につながった。 |
| 17 | 18 | 母子保健衛生費補助金 | ①長引く新型コロナウイルスの影響により、産科医療機関における育児等にかかる知識や技術を習得する重要な機会が失われていることから、web会議を活用した相談会やセミナー等を実施し、妊産婦を対象にオンラインによる保健指導等を実施する。 ②栄養士・助産師・医師の報償費 ③相談会用の物品購入費 ④オンライン保健指導の委託費 ⑤希望する妊産婦 | R4.4.1 | R5.3.31 | 533 | 265 | 0 | 268 | コロナ禍においても、妊産婦の不安感や孤立感の解消と正しい情報提供を行うため、オンラインによるプレママ&プレパパ教室及び離乳食相談会を実施した。 実施回数・参加人数 プレママ&プレパパ教室:12回 78人 離乳食相談会:12回 101人 | コロナ禍中の妊産婦支援の新たなツールとして、正しい情報を提供するとともに妊産婦の不安感や孤立感の解消につながることができた。 |
| 18 | 19 | 子ども・子育て支援交付金 | ①保育施設等を対象に、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業において必要となる新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等の購入費及び感染症対策の徹底を図りながら事業継続を補助し、事業継続を図る。 ② i)一時預かり事業(公立)分の物品購入費 ii)病児保育事業(私立)分の補助金 iii)延長保育事業(私立)分の扶助費 iv)一時預かり事業(私立)分の扶助費 ③延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を実施する保育施設等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 28,625 | 9,541 | 0 | 19,084 | 感染防止を図るため、保育施設のパ118か所(病児保育事業10箇所、延長保育事業60か所、一時預かり事業48か所)に対して、消毒液等の感染防止用品の購入経費及び職員のかかり増し経費等を補助した。 | 必要物品の配置により、保育施設等の感染防止対策を強化することができた。 |
| 19 | 20 | 保育対策総合支援事業費補助金 | ①保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設において必要となる新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品や備品等の購入費及び感染症対策の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を補助し、事業継続を図る。 ② ・公立保育施設分の物品購入費 ・私立保育施設分の補助金 ③保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設 | R4.4.1 | R5.3.31 | 33,950 | 16,975 | 16,975 | 0 | 感染防止を図るため、保育施設のパ118か所に対して、消毒液等の感染防止用品の購入経費及び職員のかかり増し経費等を補助した。 | 必要物品の配置により、保育施設等の感染防止対策を強化することができた。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|-----------------------|---|---------|---------|----------|-------|--------|--------------------|--|--|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 20 | 21 | 公立保育施設ICT推進事業費 | ①公立保育所に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者の(i)滞在時間短縮、(ii)保育士・他園児との接触機会低減、(iii)保育所とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られる。また、保育士の負担軽減も図られ、必要な保育を確保できる。 ②公立保育施設のシステム及びパソコン、無線LAN機器の使用料及び賃借料 ③公立保育施設 | R4.4.1 | R5.3.31 | 13,542 | 0 | 13,542 | 0 | 公立保育所・認定こども園14か所に導入した保育業務支援システムを運用し、保護者とオンラインによるコミュニケーションを図った。 | 保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 21 | 22 | 保育士するなら福島市！プロモーション事業費 | ①福島市内の保育施設への就労を促すため、特に県外の保育士養成校を卒業見込みの方々を対象に、オンラインを活用したwebセミナーや個別相談会を開催し、コロナ禍においても継続して本市の保育に関する就労情報を発信していく。 ②webセミナー開催委託費 ・オンライン個別相談委託費 ③本市保育施設への就労に興味のある学生等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,040 | 0 | 0 | 2,040 | コロナ禍においても、市内の認可保育施設を紹介するセミナーをオンラインで実施することで、保育士就労希望者とのマッチングを図った。 ・就職相談 3人 ・就職フェア参加者:33人 | オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 22 | 23 | 教育支援体制整備事業費交付金 | ①公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品を購入し、対策の徹底を図る。 ②物品購入費 ③公立幼稚園 | R4.4.1 | R5.2.2 | 1,871 | 0 | 0 | 1,871 | 感染防止を図るため、市立幼稚園10園の感染症対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、市立幼稚園の感染防止対策を強化することができた。 |
| 23 | 24 | 市立幼稚園ICT推進事業費 | ①公立幼稚園に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者の(i)滞在時間短縮、(ii)幼稚園教諭・他園児との接触機会低減、(iii)幼稚園とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られる。また、幼稚園教諭の負担軽減も図られる。 ②公立幼稚園のシステム及びパソコンの使用料及び賃借料 ③公立幼稚園 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,031 | 0 | 0 | 1,031 | 市立幼稚園10園に導入した保育業務支援システムを運用し、保護者とオンラインによるコミュニケーションを図った。 | 保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 24 | 25 | 事務費(議会事務局) | ①議会報告会や意見交換会、定例会議等の会議において、必要な新型コロナウイルス感染症防止用品を購入し、感染症対策を徹底して開催する。 ②物品購入費 ③議会関係者、傍聴者 | R4.4.1 | R5.3.9 | 25 | 0 | 0 | 25 | 議会関係者、傍聴者の感染及び感染拡大への予防を徹底するため、消毒液等の感染症対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、議会関係者、傍聴者の感染防止対策に寄与した。 |
| 25 | 28 | 新規就農者オンライン相談事業費 | ①新型コロナウイルス感染症防止を図るため、新規就農希望者への相談会をオンラインで開催する。 ②zoomライセンスや通信運搬費等 ③ベテラン農業者、新規就農者 | R4.4.1 | R5.3.31 | 123 | 0 | 0 | 123 | 移住や感染を心配する新規就農希望者へZOOMを活用したオンラインで就業相談を実施。 ・相談件数 6件 | オンラインで就業相談を実施することにより、感染拡大地域からの移住就農希望者や感染リスクを心配する就農希望者に対し、就業相談支援を行うことができた。 |
| 26 | 29 | 福島米消費喚起事業費 | ①新型コロナウイルスの影響による需要の減少から米価が下落しているため、市内各学校で提供しているパンを米粉を混合したパンに置き換えることで市産米の消費拡大を図る ②米粉を混合したパンに置き換えることで生じる材料費 ③農家 | R4.4.1 | R5.3.31 | 6,000 | 0 | 0 | 6,000 | ○学校給食における米粉パン導入 ・提供期間 令和4年7月～令和5年2月 ・福島市産米を使用した米粉の数量 6,308kg | 新型コロナウイルス感染症による需要の減少に伴い米価が下落する中、福島市産米を要した米の市場流通を促し、令和4年産米の取引活性化と消費拡大に寄与した。 |
| 27 | 30 | ヘルシーランド管理運営費 | ①新型コロナウイルス感染症防止対策のため令和3年度に導入したキャッシュレス対応券売機の管理経費 ②通信運搬費等 ③ヘルシーランド福島 | R4.4.1 | R5.3.31 | 431 | 0 | 0 | 431 | キャッシュレス券売機の利用による職員、利用者の接触機会の減少を図り、感染防止対策を実施した。 | 接触機会が減少することにより、感染予防、安定した業務の継続につながった。 |
| 28 | 31 | じん芥収集業務委託事業費 | ①生活系一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ)収集運搬受託業者の新型コロナウイルス感染症防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入 ③受託業者(3事業者) | R4.4.1 | R5.3.31 | 864 | 0 | 0 | 864 | ごみ収集業者のマスクの着用、手指の消毒等の感染防止対策を徹底した。 | 必要物品の配置により、感染防止対策を強化することができた。 |
| 29 | 32 | 資源物収集運搬委託事業費 | ①資源物収集運搬受託業者の新型コロナウイルス感染症防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入 ③受託業者(3事業者) | R4.4.1 | R5.3.31 | 744 | 0 | 0 | 744 | ごみ収集業者のマスクの着用、手指の消毒等の感染防止対策を徹底した。 | 必要物品の配置により、感染防止対策を強化することができた。 |

| No. | 計画書 No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|---------|--------------------|---|---------|----------|----------|-------|--------|--------------------|---|--|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 30 | 33 | 申告受付関連事務事業 | ①申告について、郵送申告を勧奨するとともに、申告受付会場の新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。 ② i 消耗品費(返信用封筒、アクリル板等) ii 印刷製本費(通知発送用封筒) i iii 通信運搬費(料金受取人払) ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 832 | 0 | 0 | 832 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環として、郵送申告を促進し、申告相談受付会場への来場者数の抑制、及び会場内における市民や職員の感染防止等を図った。 | 申告相談受付会場への来場者数の抑制につながり、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 また、必要物品の配置により、申告会場の感染防止対策を強化することができた。 |
| 31 | 34 | 窓口キャッシュレス決済事業 | ①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 ② i キャッシュレス決済手数料 ii 決済システムの使用料 ③市民税課証明窓口利用者 | R4.4.1 | R5.3.31 | 158 | 0 | 0 | 158 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環として、キャッシュレス決済対応レジにより現金受取の接触機会の削減を図った。 | キャッシュレス決済可能としたため、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 32 | 35 | 労働福祉施設感染防止対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を対象経費とする ③各施設等 | R4.4.1 | R4.11.10 | 23 | 0 | 0 | 23 | 施設利用者等の感染及び感染拡大への予防を徹底するため、消毒液等の感染対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、労働福祉施設等の感染防止対策に寄与した。 |
| 33 | 36 | 会館施設感染防止対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、ゴム手袋等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③各観光施設等 | R4.4.1 | R4.11.10 | 113 | 0 | 0 | 113 | 施設利用者等の感染及び感染拡大への予防を徹底するため、消毒液等の感染対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、会館施設等の感染防止対策に寄与した。 |
| 34 | 37 | 緊急経済対策資金融資制度利子補給事業 | ①②福島県緊急経済対策資金融資制度(新型コロナウイルス対策特別資金)利用者に対し、2年間の利子相当額を全額補助する。 ③中小企業者 | R4.4.1 | R4.9.15 | 11,801 | 0 | 11,801 | 0 | 新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受け、県の緊急経済対策資金融資制度を利用した中小企業者に対して、総額11,801千円の補助金を交付を決定した。 補助件数:170件 | 利子相当額を補助することで、事業継続に繋げることができた。 |
| 35 | 39 | 若年者就職支援事業 | ①密を回避するために、オンライン合同企業説明会を開催することで、市内の学生だけでなく、市外・県外の学生と企業とが繋がる機会を提供し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとりながら、市内企業の労働力確保を図る。 ②委託料 ③2022卒業予定学生等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,688 | 0 | 0 | 2,688 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への予防を図りながら、高校生や大学生等を対象にオンライン企業説明会を開催した。 参加者数:81人 | オンラインで説明会に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 36 | 40 | 商店街等活性化イベント支援事業 | ①商店街等が実施するイベント経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症予防対策を定着させ、買い物客が減少した商店街において、交流人口拡大や賑わいを創出し、商店街の活性化及び地域経済の活性化を図る。 ②補助金 ③イベント開催実行委員会や団体、商店街組合等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 29,963 | 0 | 25,963 | 4,000 | 商店街等が実施する新しい生活様式や感染予防に対応したイベントに対し補助した。 補助件数:65件 | 地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。 |
| 37 | 41 | 街なか空き店舗入居者家賃補助事業 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、家賃の一部を補助し、物価高騰により経費負担が増加する中小企業等の資金繰りの支援を強化する。 ②補助金 ③商店街振興組合、任意商店会、商工会議所、まちづくり会社等 | R4.4.1 | R5.5.18 | 14,600 | 0 | 0 | 14,600 | 長らくコロナ禍で空閑化が懸念される街なかの再生と賑わい創出を図るため、商店街等が実施する街なかの空き店舗を活用した魅力向上を図る事業に対する支援を行い、空き店舗解消と商店街の賑わい創出を図った。 補助件数:50件 | 地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。 |
| 38 | 42 | 新たなビジネスモデル創出支援事業 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、設備購入経費の一部を補助し、物価高騰により経費負担が増加する中小企業等の資金繰り支援を強化する。 ②補助金 ③新たな生活様式に対応した新分野に取り組んだ市内事業者 | R4.4.1 | R5.5.11 | 54,068 | 0 | 41,821 | 12,247 | インターネット販売や電子決済の導入など、新たな生活様式に対応したビジネスモデルに取り組む事業者を支援した。 補助件数:176件 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者及び個人事業主が、感染防止対策等の新しい生活様式に対応することを可能にした。 |

| No. | 計画書 No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|---------|------------------------|---|---------|----------|----------|-------|--------|--------------------|--|---|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 39 | 43 | 街なかテーマパーク事業 | ①新型コロナウイルス感染症対策を中心市街地で体験型アミューズメントを中心とした街なかテーマパークイベントを実施することで、中心市街地への誘客を促し、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域経済の活性化及び商店街の活性化を図る。 ②委託料 ③市民 | R4.4.1 | R4.12.22 | 9,999 | 0 | 0 | 9,999 | 新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた街なかへの誘客を促すため、ミニ遊園地や体験型アミューズメントを中心とした子ども向けイベントを実施し45,000人の来場があった。 | 地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。 |
| 40 | 44 | ふくしまフィールド人材交流支援事業 | ①市内のクリエイティブ産業の創業・起業を促進し、新型コロナウイルスにより落ち込んだ産業・経済界において、新たな分野の創出を支援し、市内産業の発展を目指す。 ②委託料 ③市内事業者等 | R4.4.1 | R5.1.26 | 510 | 0 | 0 | 510 | ウィズコロナ・ポストコロナにおける市経済の活性化につなげるため、先駆的創業者、金融機関、福島県西口インキュベーション支援機関及び市から創業希望者に向けてアドバイスをを行う創業支援交流会を実施した。参加者数:14名 | 創業・起業の促進及び地域経済の活性化に寄与した。 |
| 41 | 45 | 福島のまつり運営委員会負担金 | ①新型コロナウイルス対策を講じたうえで花火大会を開催するとともに、大玉を中心としたプログラム編成にすることで、密集を回避したイベントを安全に開催し、福島市の観光PRにつなげる。 また、中止にせずイベントを開催することで、例年花火大会に関わっている事業所や団体等に活躍の場を提供することができる。 ②事業費補助 ③まつり運営委員会 | R4.4.1 | R4.6.9 | 2,875 | 0 | 0 | 2,875 | 福島市の賑わい創出のため、感染症防止対策を徹底しながらウィズコロナによる花火大会を開催した。来場者数:16万人 | 地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。 |
| 42 | 46 | 「ゆとり湯喫福島オフィス」開設支援事業 | ①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、首都圏から地方にオフィス等を移転する動きがある中で、首都圏からのオフィス移転や移住・定住に係る経費の一部を補助することで、地域活性化につなげる。ともに、地方におけるテレワーク等の促進につなげ、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②首都圏からのオフィス移転や移住・定住に係る経費の補助 ③企業(福島県外) | R4.4.1 | R5.3.31 | 4,793 | 0 | 0 | 4,793 | 本市にオフィス開設する企業に対して、オフィス開設に伴う改修費用や設備購入費用、オフィス賃料等の一部を補助した。補助件数:4件 | 新型コロナウイルス感染症の影響で需要が高まっていた、企業のサテライトオフィス開設の動きに対応することができた。 |
| 43 | 47 | 新しい生活様式による会議等開催支援事業 | ①②コロナ禍における新しい生活様式に対応した会議や披露宴等の式典にかかる費用の一部について補助する。 ③会議主催者等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,830 | 0 | 0 | 1,830 | 会議や式典(結婚披露宴等)の主催者に対し、会場使用料などの開催経費の一部を補助した。補助実績:159件 | 感染防止対策を講じたうえで会議等の開催を促進することにより、社会経済活動の回復に寄与することができた。 |
| 44 | 48 | 古閑裕而のまちおもてなし事業 | ①古閑裕而記念館は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入館制限を設けている。入館待ち来館者が安心して待機できるように感染防止対策がとられた空調設備付き無料休憩所を古閑裕而記念館前ひろばに設置し、休憩所利用者におもてなしを実施する。また、物産販売スペースを設置し、満足度の向上を図る。 ②補助金 ③福島市ロケッツリズム推進会議 | R4.4.1 | R4.5.19 | 5,151 | 0 | 0 | 5,151 | 空調設備、感染防止対策を整えたユニットハウスを古閑裕而記念館前広場に令和2年8月1日にオープン、令和4年度も継続して無料休憩所として設置し、令和4年度来館者数は20,985人だった。 | 来館者が安心して利用できる環境を整備し、来館者の満足度向上及び地域経済活動の活性化に寄与した。 |
| 45 | 49 | 地域産業を活用した観光コンテンツ創造支援事業 | ①一過性ではない継続性のある地域産業を活用した観光コンテンツの開発に取り組みする事業者の経費の一部を補助することにより、コロナ禍における原油高・物価高騰により新たな観光産業に取り組みする事業者が増加した事業所を支援し、観光産業の活性化を図る。 ②補助金 ③市内事業者等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 4,365 | 0 | 4,365 | 0 | 感染症対策を徹底した新たな観光商品やサービスの開発や、落ち込んだ観光誘客を活かした観光商品開発、デジタルを活用した効果的な情報発信等を行う事業者に対し、補助金を交付した。補助件数:2件 | 感染対策に効果が見込める屋外で実施される事業へ補助を行い、本市の新たな観光コンテンツの造成に寄与できた。 |
| 46 | 50 | ふくしま特産品販売促進事業 | ①首都圏等でふくしま特産品フェアを開催し、新型コロナウイルスの影響により売上の落ち込んだ福島市物産品のイメージ認知度・魅力の向上、販売促進・活性化を図る。 ②業務委託費 ③首都圏在住者 | R4.4.1 | R5.3.31 | 1,658 | 0 | 0 | 1,658 | 長引くコロナ禍で疲弊した観光関連産業の活性化を図るため、埼玉県さいたま市にある東日本連携センター「まるまるひがしにほん」や東京都台東区にある情報発信センター「おかえり館」などで物産イベントを実施した。 | 首都圏における本市特産品プロモーションを通じて、特産品の認知度向上や本市のイメージアップに寄与した。 |
| 47 | 51 | わらしまつりPR隊活動事業 | ①コロナ収束後のインバウンド需要回復を見据え、わらし祭りのホームページを多言語化し、福島市への誘客を図る事業について、経費の一部を補助する。 ②ホームページ翻訳費用 ③福島わらし祭り実行委員会 | R4.4.1 | R5.2.2 | 292 | 0 | 0 | 292 | 福島わらしまつりの公式ホームページの改修(多言語化)に係る費用を補助した。 | 多言語(英語・中国語(簡体字・繁体字))による発信を通じて、海外におけるわらしまつり及び本市の認知度向上や本市のイメージアップに寄与した。 |
| 48 | 52 | 観光施設感染防止対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液・ゴム手袋等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③各観光施設等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 851 | 0 | 0 | 851 | 施設利用者等の感染及び感染拡大への予防を徹底するため、消毒液等の感染対策にかかる消耗品を購入した。 | 必要物品の配置により、観光施設等の感染防止対策を強化することができた。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|-----------------------|--|---------|---------|----------|-------|--------|--------------------|--|---|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 49 | 53 | 救急隊感染予防事業 | ①救急隊員の感染対策 ②救急隊員の感染リスクを軽減するための標準予防策装備の確保に伴う費用 ③消防本部(救急隊員) | R4.4.1 | R5.3.31 | 5,970 | 0 | 0 | 5,970 | 全救急隊に対し、新型コロナウイルス感染症及び発熱等の類似症例約1600件(直近3年間平均)に対応できるように資機材を配備した。また、新型コロナウイルス感染症及び疑われる事案に対し、早急に隊員及び資機材を除去できるスペースを確保した。 | 必要な資機材の配備により、救急出動件数14,385件(延べ出動人員4,3155人)の活動中における感染防止対策を強化できた。また、活動に起因する救急隊員の新型コロナウイルス感染症感染者の発生を防ぐことができた。 |
| 50 | 54 | 感染防止対策強研修(消防) | ①新型コロナウイルス感染症対応の研修会に参加し、統一された知識を得て、さらには指導者として保健所と連携し感染対策にあたる。 ②研修旅費 ③消防本部、保健所 | R4.4.1 | R5.1.6 | 216 | 0 | 0 | 216 | 令和4年5月9日から5月13日まで救急救済九州研修所で実施された令和4年度感染防止対策強化研修に職員1名を派遣した。 | 令和4年10月24日に感染防止対策研修会を感染防止対策強化研修受講者を講師として開催。オンラインでも配信し、隣接消防本部も研修会に参加した。 |
| 51 | 55 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | ①救急車内から心筋梗塞を発症した傷病者の12誘導心電図を搬送先医療機関の医師に伝送することにより、医師と患者との接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図るとともに、手術開始までの時間短縮傷病者の予後の改善、死亡率低下につながる。 ②設備一式 ③市内救急車両及び医療機関 | R4.4.1 | R5.3.31 | 7,082 | 3,541 | 3,541 | 0 | 令和4年9月15日に救急車3台へ12誘導心電図伝送装置を実装完了し、同日運用開始した。 | 運用開始日から令和5年3月31日までに131件の心電図伝送を実施し、うち16件が急性心筋梗塞と診断され早期治療に繋がった。 |
| 52 | 56 | 避難所対策費 | ①不特定多数が集まる避難所において、手指消毒の徹底、密の回避及び他者との接触機会の減少により、新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②避難所における感染拡大防止を図るための資材購入費 ③指定避難所 | R4.4.1 | R5.1.19 | 4,639 | 0 | 0 | 4,639 | パーティション、段ボールベッド等を購入し、福祉避難所43箇所へ配置した。 | 必要物品の配置により、感染防止対策を強化することができた。 |
| 53 | 57 | 防災意識醸成・危機対応力向上事業 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小を余儀なくされている防災訓練や防災見本市を、リモートまたはオンラインにより実施し、防災学習機会を創出する。 ②防災訓練動画作成委託料 ③学校、地域、地元企業 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,178 | 0 | 0 | 2,178 | 防災啓発動画3本を作成、公開した。 | 中止・縮小を余儀なくされていた防災に触れる場をオンラインで実施することで、防災学習の機会を確保することができた。 |
| 54 | 58 | 文書管理システム導入事業費 | ①公文書の電子管理、電子決裁等を行えるシステムを導入することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②システムの運用経費 ③本庁、市出先機関 | R4.4.1 | R5.3.31 | 23,720 | 0 | 22,534 | 1,186 | 公文書全体の80%を電子化した。 | 公文書が電子化され、接触機会の低減や事務処理の迅速化につながった。 |
| 55 | 59 | 男女共同参画センターWi-Fi環境整備事業 | ①市施設においてインターネット利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②Wi-Fi環境設置運用経費 ③男女共同参画センター | R4.4.1 | R5.3.31 | 136 | 0 | 0 | 136 | 全会議室3部屋でインターネットが利用可能な環境を整備した。 | オンラインで会議などの参加が可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の減少による感染拡大防止を図ることができた。 |
| 56 | 60 | 広報推進費 | ①新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起や各種支援策に関する情報等を市民及び事業者に向け発信する。 ②新聞広告、テレビ・ラジオ放映料 ③市民、事業者 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,973 | 0 | 0 | 2,973 | 延べ、新聞広告4回、ラジオ173回の情報発信のほか、YouTube配信や職員研修を実施した。 | また、SNS活用方法などの研修を実施することで、コロナ禍において情報を効果的に伝えるスキルアップにつながった。 |
| 57 | 61 | ふくしま元気トーク | ①市が開催する会議において、3密を回避できる会場を確保することで感染拡大防止を図るもの。 ②会場借上料 ③市民 | R4.4.1 | R5.2.22 | 137 | 0 | 0 | 137 | ふくしま元気トークを3回実施した。 | 感染拡大防止対策をしながら、市民と市民が意見交換することができた。 |
| 58 | 62 | 電子町内会推進事業 | ①町内会文書の電子化に加え、町内会HPを構築し、コロナ関連情報の迅速化、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②ICTアドバイザーの町内会への派遣費用及び文書電子化にかかる経費の補助、HP構築運用業務委託 ③町内会 | R4.4.1 | R5.3.31 | 3,098 | 0 | 0 | 3,098 | 38町内会で回覧文書の電子化を導入した。 ICTアドバイザーを1回派遣した。 | 回覧文書の電子化により、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|-------------------------|--|---------|---------|----------|-------|--------|--------------------|---|---|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 59 | 63 | 市民活動サポートセンターWi-Fi環境整備事業 | ①市施設においてインターネット利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②Wi-Fi環境設置運用経費 ③市民活動サポートセンター | R4.4.1 | R5.3.31 | 208 | 0 | 0 | 208 | 325回のオンライン会議・講座を実施した。 | オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 60 | 64 | 公共施設予約システム運用事業 | ①指定管理施設のオンライン予約、窓口キャッシュレス決済、オンライン決済のシステムを運用することにより、コロナ禍における新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの運用経費、決済手数料 ③指定管理施設 | R4.4.1 | R5.3.31 | 22,147 | 0 | 22,147 | 0 | R3に導入したオンライン予約システム及びキャッシュレス決済システムを運用し、施設予約時や支払い時の接触による感染リスクの低減を図った。 | オンラインでの施設予約や支払いが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 61 | 65 | 内部情報システム導入事業 | ①コロナ禍における職員や関係者同士の接触機会を低減するため、市役所内におけるオンプレミス型Web会議システムを導入するとともにWeb会議専用の動画作成・配信・閲覧環境を構築し、Web会議・研修会の需要増に対応できる環境を整備する。 ②システム構築運用費 ③本庁、市出先機関 | R4.4.1 | R5.3.31 | 15,840 | 0 | 0 | 15,840 | オンプレミスWeb会議システム、動画作成閲覧システムを構築した。 | 庁内Web会議や動画研修の環境が整い、新しい生活様式や新たな業務環境に対応することができた。 |
| 62 | 66 | オンライン会議運用費 | ①オンライン会議開催のために必要となる機器等を購入し、増加する需要に対応するとともに、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②物品購入費、使用料及び賃借料 ③本庁、出先機関 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,014 | 0 | 0 | 2,014 | オンライン会議用ライセンス19本、大型ディスプレイ3台等を購入し、オンライン会議環境を整備した。 | オンラインで会議等に参加することが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 63 | 67 | 自治体オンライン手続推進事業 | ①マイナンバーカードを用いてオンラインにより各行政手続きが実施できる仕組みを構築し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②申請管理システム導入に係る需用費、委託料、使用料及び賃借 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 8,217 | 0 | 0 | 8,217 | オンライン申請管理システムを構築した。 | 各行政手続きをオンライン申請可能とすることで、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 64 | 68 | ICT人材育成事業 | ①オンライン申請やWeb会議を積極的に推進するため、職員のICT活用研修を実施し、コロナ禍における市民や職員同士の接触機会のさらなる低減を図る。 ②研修実施委託料、研究会議旅費、事務用品 ③市職員 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,483 | 0 | 0 | 2,483 | 庁内ICT推進員延べ67人へのICT活用研修を2回実施した。 | オンライン申請やWeb会議の推進へ向け、職員のスキルアップを図ることができた。 |
| 65 | 69 | デジタル改革推進事業 | ①市公式LINEに、相談や講座等のオンライン予約機能を追加し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②システム導入委託料 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 7,979 | 0 | 0 | 7,979 | 市LINE公式アカウントに、予約機能38業務を追加した。 | 利用者の利便性向上や、来庁不要による接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 66 | 71 | 窓口手続きデジタル化推進事業 | ①マイナンバーカードや運転免許証のICチップを活用し、窓口申請時に住民氏名等の基本情報の記入を省略し、市役所滞在時間の削減、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②帳票フォーマット作成料、ICチップ読み取りに必要な機器 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 150 | 0 | 0 | 150 | 「書かない」窓口1箇所を設置した。 | 「書かない」窓口により、利用者の利便性向上と接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 67 | 72 | 行政手続き案内システム導入事業 | ①オンラインによる行政手続き案内システムを導入することで、市民に必要な行政手続きを的確に案内するとともに、オンライン申請へ誘導し、市役所滞在時間の削減、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②オンラインサービス利用料 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 903 | 0 | 0 | 903 | オンラインによる行政手続き案内システムを2業務に導入した。 | 必要な手続きが事前に調べられることにより、利用者の利便性向上と接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 68 | 73 | 業務改革・改善推進事業 | ①行政手続きのオンライン化に伴いBPRを推進し、オンライン申請の拡大により接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症リスクの抑制を図る。 ②BPR研修(ワークショップ形式)及びBPR支援業務委託(児童手当、保育認定関係) ③市職員、市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 4,950 | 0 | 0 | 4,950 | 職員41人がBPR研修を受講したほか、2業務を選定し個別業務のBPR支援を実施した。 | BPR手法をもとにオンライン申請の拡大を含めた業務見直しが行われた。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|-------------------|--|---------|---------|----------|--------|---------|--------------------|---|--|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 69 | 74 | 本庁舎等管理費 | ①公共空間における新型コロナウイルス感染機会の低減を図る。 ②市役所の庁舎内における感染拡大防止を図るための資材(消毒液等)一式 ③市民、市職員 | R4.4.1 | R5.3.31 | 994 | 0 | 0 | 994 | 手指消毒液や拭き上げ消毒液等を購入し、庁舎内へ配置した。 | 必要物品の配置により、本庁舎等の感染防止対策を強化することができた。 |
| 70 | 75 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | ①紙ベース及び来庁により実施していた入札手続きをオンライン化することにより接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②電子入札システム導入・運用経費、ICカード読取装置購入 ③市民、市職員 | R4.4.1 | R5.3.31 | 38,343 | 19,171 | 0 | 19,172 | 令和5年度から電子入札を実施するため、電子入札システムを導入した。 | 感染拡大時や災害時であっても入札を継続し、応札者の入札手続きの時間的・費用的コストの低減を図る体制を整備することができた。 |
| 71 | 76 | 地域公共交通支援事業(バス分) | ①新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している中でもバス停や車内での3密回避のため通常運行を実施している事業所へ運行に必要な経費を補助することにより安定的な運行を支援し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用者の増加を図る。 ②3密回避のため平常の運行ダイヤを維持した民間バス事業者等へ運行維持に要した経費を補助 ③(1)生活路線バス (2)市内循環バス | R4.4.1 | R5.2.22 | 166,271 | 0 | 166,271 | 0 | 市内でバスを運行する民間バス事業者2社に対して、運行維持を支援するため166,271千円の支援金を交付した。 | 新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している中でも感染防止のため通常運行を実施している事業者へ運行に必要な経費を支援することにより安定的な運行ダイヤを維持を図り、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制を確保した。 |
| 72 | 77 | シェアサイクル管理運営事業費 | ①シェアサイクルの導入により、公共交通機関から自転車活用による3密回避、貸出窓口の無人化(キャッシュレス化)等により、新型コロナウイルス感染防止及び感染拡大防止を図る ②シェアサイクル管理運営経費 ③市民 | R4.4.1 | R5.5.31 | 7,690 | 0 | 0 | 7,690 | シェアサイクルの管理運営を行った。 ・延べ利用人数 23,386人 | 無人貸出しが可能なシェアサイクルの運営及び自転車活用による移動手段確保により、接触機会を低減し、感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 73 | 78 | 腰の浜会館感染防止対策事業 | ①施設における新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を対象経費とする。 ③施設利用者 | R4.4.1 | R4.6.30 | 34 | 0 | 0 | 34 | 感染防止のための物品を購入し、障がい者施設(指定管理施設)に配備した。 ・手指消毒液(5L)3本入×2セット | 物品の配置により、障がい者施設(指定管理施設)の感染防止対策を強化することができた。 |
| 74 | 79 | 社会福祉施設感染防止対策事業 | ①施設における新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、消毒用手袋の購入に係る経費を対象経費とする。 ③手指消毒液(5L) @6,380円×74本=施設利用者 | R4.4.1 | R5.3.31 | 657 | 0 | 0 | 657 | 感染防止のための物品を購入し、指定管理社会福祉施設等に配備した。 消毒液 376.5ℓ アクリル板 39枚 非接触体温計 4台 消毒液スタンド 2台 医療用グローブ 500枚 フェイスシート 20枚 | 物品の配置により、指定管理社会福祉施設等の感染防止対策を強化することができた。 |
| 75 | 80 | 発熱外来施設設置等支援事業 | ①発熱外来やPCR検査専用外来を運営する医療機関に施設運営費用と医師確保費用を助成し、外来診療・検査体制を確保することで、コロナ禍における検査を円滑かつ迅速に実施する。 ②外来設置の施設運営費用 ③市内医療機関 | R4.4.1 | R5.3.31 | 24,848 | 0 | 23,526 | 1,322 | 感染拡大が予想される連休や年末年始などに臨時発熱外来の開診に協力いただいた診療検査医療機関に対して協力を支給した。 38医療機関(延べ147日間) | 診療・検査医療機関の登録が市内で126施設(5.31現在)まで増え、幅広い医療機関での発熱患者の検査・診療が行われるようになった。また、休日連休など感染拡大に備えた医療体制強化を図ることができた。 |
| 76 | 81 | 医療機関特別給付金 | ①休日に濃厚接触者等の行政検査を年間14日開設し、コロナ禍における検査を円滑かつ迅速に実施するため、当該検査を実施した医療機関へ特別給付金を支給し、濃厚接触者の行政検査に対する協力体制の確保を図る。 ②帰国者接触者外来で検査を実施した市内医療機関 | R4.4.1 | R4.12.1 | 1,189 | 0 | 0 | 1,189 | 保健所からの依頼により休日に市内医療機関で濃厚接触者等の行政検査及び陽性者の診療を実施した。 9医療機関(延べ12日間) | 医療資源が乏しくなる休日に、濃厚接触者等の検査、診療を実施することにより、感染経路の把握と拡大防止を図ることができた。 |
| 77 | 82 | 医療再生支援金 | ①新型コロナウイルスの院内感染等により休診が発生した場合、休診が発生した医療機関(5医療機関を想定)へ支援金を交付し、救急医療体制を支え、診療再開を支援する。 ② ・輪番代替病院協力金 ・医療機関再生支援金 ③市内輪番制病院及び協力病院 | R4.4.1 | R5.3.16 | 1,425 | 0 | 0 | 1,425 | 新型コロナの院内感染等により休診が発生した場合、休診が発生した医療機関へ支援金を交付し、救急医療体制を支え、診療再開を支援した。 9医療機関 28.5日 | 輪番担当病院でクラスターが発生し、開診が困難となった際に各病院が連携し、スムーズに代替病院での診療にシフトすることができた。 また、多くの医療機関で院内感染が発生したが、休診することなく十分な感染対策を取りながら外来機能を維持できた。 |

| No. | 計画書 No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|---------|--------------------------|---|---------|---------|----------|-------|--------|--------------------|---|---|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 78 | 83 | 保健福祉センター新型コロナウイルス感染症対策事業 | ① i 保健福祉センターにWi-Fiを整備し、オンライン会議等を実施。ii 新たにシステムを導入し新型コロナウイルスに係る情報の一元管理を行うこと等により、新型コロナウイルス感染症予防を図るとともに、業務に従事する職員一人あたりの時間外勤務を10時間程度/月削減する。 ② i 保健福祉センター内設置のWi-Fi等利用料(通信運搬費) ii 新型コロナウイルス感染症管理システム運用管理業務委託 iii 産業廃棄物収集運搬・処分業務委託 ③市職員 | R4.4.1 | R5.3.31 | 7,914 | 0 | 0 | 7,914 | 施設内でのWi-Fi利用及び新規コロナウイルスに係る情報の一元管理が可能なシステムを運用した。 | オンラインで会議等に参加することが可能となり、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 また、コロナ患者の情報を一元的に管理運用でき、受診相談、検査及び調査等の業務を効率的に行うことができた。 |
| 79 | 84 | 夜間急病診療所運営費 | ①福島市夜間急病診療所の感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し医療体制の維持を図る。 ②福島市夜間急病診療所への運営委託料増額分(人件費、感染防止用品購入費)消毒液、手袋等の感染防止用品 ③福島市夜間急病診療所 | R4.4.1 | R5.3.31 | 3,625 | 0 | 0 | 3,625 | コロナ禍における電話での問い合わせの増加に伴い、繁忙時には人員を拡大して対応した。また、感染防止用品を購入し、感染対策を行った。 | 必要人員・物品の配置により、診療所の感染防止対策を強化することができた。 |
| 80 | 85 | 休日救急歯科診療所運営費 | ①福島市休日救急歯科診療所の新型コロナウイルス感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し歯科診療体制の維持を図る。 ②③同歯科診療所において、年末年始等の来院者が増加する期間のみ歯科衛生士を1名増員に係る人件費(検温やコロナ専用問診票、体調不良者の誘導、接触箇所の消毒など) | R4.4.1 | R5.2.28 | 211 | 0 | 0 | 211 | 大型連休及びお盆、年末年始の11日間について体制を歯科衛生士1名増員とし、混雑時の感染対策を徹底しながら対応にあたった。 | 必要人員の配置等により、連休や年末年始等の混雑時期における診療所の感染防止対策を強化することができた。 |
| 81 | 86 | PCR検査事業費 | ①医療機関で年間90,000件の新型コロナウイルスのPCR検査等を実施し、拡大防止を図る。 ②PCR検査に付随する以下の経費 ・旅費(管外患者搬送) 50千円 ・手数料(国保連・社保支基金事務手数料) 9,000千円 ・負担金(市外消防機関による患者搬送協力に対する負担金) 15千円 ・検査機器の保守 528千円 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 11,623 | 0 | 11,623 | 0 | 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、PCR検査(医療機関実施分)143,330件を実施した。 | 市内の診療・検査医療機関でPCR検査を行い、早期に陽性者を把握することができた。また、患者の症状等に応じて適切な療養先を決定し、健康観察を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 |
| 82 | 87 | 入院医療費負担事業 | ①年間800件発生が想定される型コロナウイルスに係る入院勧告、入院措置患者に対する公費負担を行うことにより、療養環境の確保を行う。 ②③ ・国保連・社保支基金委託料 @100円×800人 | R4.4.1 | R5.3.31 | 190 | 0 | 0 | 190 | 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、新型コロナウイルスで入院した患者2,416名に対して公費負担を行った。 | 入院勧告を実施した患者に対して適切に公費負担を行い、法律に基づく対応をとることができた。 |
| 83 | 88 | 市民会館費(光熱費等) | ①新型コロナウイルス感染症予防のために換気促進を図り、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気促進に伴う空調の運転時間に係る光熱費の増加分を対象経費とする。 ③市民会館 | R4.4.1 | R5.3.31 | 140 | 0 | 0 | 140 | 感染拡大防止のため施設利用中の換気の徹底を呼びかけたことと、電気使用料(冷房)および燃料費(暖房)が増加した。 | 換気の徹底により、市民会館の感染防止対策を強化することができた。 |
| 84 | 89 | 市民会館費(消耗品分) | ①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を対象経費とする。 ③施設利用者 | R4.4.1 | R5.3.31 | 91 | 0 | 0 | 91 | 感染防止のための物品を購入し、館内に配置した。 手指消毒用及び拭き上げ用消毒液 15kg×缶 230枚 拭き上げ用雑巾 1台 固定式非接触型温度計 1,000個 マイクカバー | 必要物品の配置により、市民会館の感染防止対策を強化することができた。 |
| 85 | 90 | 窓口キャッシュレス決済事業 | ①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 ②キャッシュレス決済に伴う導入費用等 ③各種証明書を受領に来庁した市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 3,510 | 0 | 0 | 3,510 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環として、キャッシュレス決済対応レジにより現金授受の接触機会の削減を図った。 | キャッシュレス決済が可能となったため、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。 |
| 86 | 91 | 国際交流イベント「結・ゆいフェスタ」開催費 | ①国際交流イベント「結・ゆいフェスタ」の開催により、多文化共生を社会全体で推進するとともに、新型コロナウイルスへの感染症対策を徹底した新たな交流イベントのスタイルを確立し、地域経済の回復も図る。 ②イベント開催にかかる費用 ③福島市国際交流協会 | R4.4.1 | R4.6.23 | 2,393 | 0 | 0 | 2,393 | 国際料理を提供する飲食店11店、国際交流に関係する18団体が出展し、テイクアウトでの食事販売など感染症対策を徹底したイベントを開催し、来場者5,000人を記録した。 | 地域経済の回復が図られたほか、コミュニティが分断されていた外国人コミュニティの繋がりを確立した。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|-------------------------|--|---------|----------|----------|-------|--------|--------------------|---|---|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 87 | 92 | 地域少子化対策重点推進交付金 | ①結婚を希望する独身男女に対し、コロナ禍における非接触型のリモート婚活イベントを実施することで、出会いの場の創出及び少子化対策の促進を図る。 ②イベント開催にかかる費用 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 2,039 | 0 | 0 | 2,039 | 非接触型のオンラインセミナーを6回、オンラインの婚活イベントを6回実施した。 | 結婚を希望する独身男女に対し、コロナ禍における非接触型のリモート婚活イベントを実施することで、出会いの場の創出及び少子化対策の促進を図った。 |
| 88 | 93 | 二十歳の同窓会2021プロジェクト事業費 | ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「令和4年成人式」は開催されたものの、同窓会等の交流活動は制限された。市内中学校の代表者で組織する実行委員会を主体とした友人との再開の場の創出を支援することで、イベントにおける新型コロナウイルス感染症予防対策を定着させるとともに、街中における賑わいの創出を図る。 ②運営補助 ③二十歳のチャレンジプロジェクト実行委員会、令和4年成人式対象者 | R4.4.1 | R4.11.10 | 2,021 | 0 | 0 | 2,021 | 同窓会の開催が制限された令和4年成人式対象者に交流機会の場を提供するイベントを実施し、520人が来場した。 | 新型コロナウイルス感染症予防対策を定着させるとともに、街中における賑わいの創出を図った。 |
| 89 | 94 | 文化施設感染防止対策費(じよーもびあ) | ①コロナ禍における宮城遺跡史跡公園での学習の際の3密対策 ②3密対策のためのバス増台 ③市内全小学校6学年 | R4.4.1 | R5.1.19 | 2,270 | 0 | 0 | 2,270 | 大型バス(定員53人)は定員半分の26人、中型バス(定員27人)は定員半分の13人とし、バスを増台した。 | 宮城遺跡史跡公園での学習の際に、感染防止対策を実施することで児童が安心して参加できる環境の整備ができた。 |
| 90 | 95 | スポーツコミッション運営事業費 | ①合宿・大会等の受入や障がい者スポーツ推進のためのスポーツコミッション(ワンストップ窓口)を運営し、新型コロナウイルス感染症予防を徹底した受入環境の整備を行う。 ②スポーツコミッション(ワンストップ窓口)に対する負担金 ③合宿・大会施設利用者等 | R4.4.1 | R5.3.31 | 8,232 | 0 | 0 | 8,232 | 令和4年5月より地域プロジェクトマネージャーを採用し、本市での新規合宿・大会の受入の誘致活動を精力的に実施するとともに、福島市スポーツコミッションの運営体制の強化を図った。スポーツ合宿は新規で5団体107名、スポーツ大会6件を受け入れた。 | 令和5年度以降の受け入れ態勢を整え、アフターコロナを見据えた受け入れ・誘致活動を行うことができた。また、パラスポーツを中心とした合宿・大会を実施することにより、共生社会の推進に寄与した。 |
| 91 | 96 | スポーツホームタウンにざわい創出事業費 | ①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②各種スポーツイベント開催経費 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 14,632 | 0 | 14,413 | 219 | 感染症対策を講じながらスポーツを「する」「観る」ことができる事業を実施した。福島ユナイテッドFC福島市ホームタウンデーの来場者は943人、少年少女サッカー交流試合参加者は252人、華サッカー交流試合参加者は222人であった。 | コロナ禍でスポーツに関わる機会が減った中、スポーツ観戦や交流試合を安心してできる機会を創出することで、地域活性化、市内での消費行動にも寄与することができた。 |
| 92 | 97 | 体育施設感染防止対策費 | ①スポーツ施設における新型コロナウイルス感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③施設利用者 | R4.4.1 | R5.3.31 | 926 | 0 | 0 | 926 | ペーパータオル、消毒液の感染拡大防止のための消耗資器材を購入した。 | 必要物品の配置により、スポーツ施設の感染防止対策を強化することができた。 |
| 93 | 98 | 高齢者デジタル活用サポート事業費 | ①新型コロナウイルス感染症の影響で拡大したオンライン行政手続等に対して、デジタル機器・サービスに不慣れた高齢者の利用支援を行い、デジタルデバイドの解消を図る。 ②高齢者ICT活用支援講座(140回)、ICT活用事例発表会(1回)の開催経費及び事務費 ③市民(高齢者) | R4.6.16 | R5.3.31 | 17,817 | 0 | 0 | 17,817 | スマホ活用支援講座130回を開催し、延べ988人が受講した。 | 急拡大するオンライン行政手続きに対するデジタルバイドが解消された。 |
| 94 | 99 | 福島型給食推進事業費(保育施設、幼稚園) | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、保育施設等に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ②・保護者への支援(補助率の拡大 1/4→1/3) ・保育施設及び幼稚園への食材費(教職員は除く)の補助 ③保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者及び各保育施設・幼稚園 | R4.7.31 | R5.5.29 | 32,171 | 0 | 30,937 | 1,234 | 保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、保育施設等に対し食材費の補助を実施した。対象施設数 認可保育施設64カ所、認可外保育施設8カ所、私立幼稚園2カ所 | コロナ禍における物価高騰等に直面する保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図ることができた。 |
| 95 | 100 | 福島型給食推進事業費(国立等小中特別支援学校) | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、国立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部)及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ②・保護者への支援(補助率の拡大 1/4→1/3) ・各学校への食材費(教職員は除く)の補助 ③国立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部) | R4.7.31 | R5.5.18 | 2,481 | 0 | 0 | 2,481 | 国立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部)及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施した。対象学校数:3校 | コロナ禍における物価高騰等に直面する保護者の負担軽減と学校給食に本市産農産物の使用拡大を図り、地産地消の取り組みを実施した。 |
| 96 | 101 | 福島型給食推進事業(小中学校) | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、小学校、中学校に通う生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ②・保護者への支援(補助率の拡大 1/4→1/3) ・物価高騰による各学校等への食材費(教職員は除く)の補助 ③市内小中学校の生徒の保護者及び学校 | R4.7.31 | R5.5.25 | 74,059 | 0 | 73,873 | 186 | 学校給食における保護者負担を軽減することで、コロナ禍における物価・原油価格高騰の影響を受けた子育て世帯への支援を実施した。対象学校数:63校 | 保護者の負担軽減を実施することで、保護者負担を増加させることなく、コロナ禍において従来の栄養バランスや量を保った学校給食を児童生徒へ提供することができた。 |

| No. | 計画書 No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|---------|----------------------|---|---------|---------|----------|-------|---------|--------------------|---|---|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 97 | 102 | 学校給食臨時休業対策事業 | ①新型コロナウイルス感染症により、学校の臨時休校に伴い給食が中止になった際に、保護者が負担している給食材料費(教職員は除く)を学校に対して補助し、保護者の負担軽減を図る。 ②給食材料の処分費用 ③市内小中学校の生徒の保護者及び学校 | R4.4.1 | R5.2.9 | 210 | 0 | 0 | 210 | 新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等に伴い、給食用食材をキャンセルする場合、食品納入業者に対して、発注していた食材のうち、やむを得ず、焼却、廃棄処分した食材費の補てんを行った。 補助件数 21件 | 焼却、廃棄処分した食材費の補てんを行うことで、食品納入業者の負担を軽減することで経営の安定を図ることができた。 |
| 98 | 103 | 街なか再生リノベーション事業費 | ①創業ゾーンにおける空き店舗をリノベーションして開業する事業所に対して、経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響で空き店舗が増大した中心市街地の再生及び中心市街地の賑わいの創出を図る。 ②対象事業所のリノベーションに係る費用 ③創業ゾーンにおいて空き店舗をリノベーションし、開業する者又は団体 | R4.6.30 | R5.3.31 | 24,554 | 0 | 19,342 | 5,212 | 長引くコロナ禍で空洞化が懸念される街なかの再生と賑わい創出を図るため、空き店舗を改修するためのリノベーション費用を補助した。 補助実績:16件 | 地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。 |
| 99 | 104 | ふくしま市民生活エネルギークーポン事業費 | ①1,500円分のプレミアム付の商品券発行により、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の支えを図る。 ②利用店舗への負担金、販売業務委託料 ③市民(全世界1セット+非課税世帯1セット) | R4.6.30 | R5.3.31 | 516,865 | 0 | 488,703 | 28,162 | 全市民を対象に「ふくしま市民生活エネルギークーポン」を販売した。市内の約1,600店舗が加盟し、総額1,108,032千円の利用があった。 | 新型コロナウイルス感染症により市民生活を余儀なくされた市民の生活を支えるとともに、地域における購買活動の活性化に寄与した。 |
| 100 | 105 | 周遊スポット魅力アップ支援事業費 | ①観光客が訪れなくなる新たな魅力づくりのための施設改修事業(ハード型)や、来訪者満足度につながるおもてなし向上事業(ソフト型)に取り組み経費の一部を補助することにより、地域観光産業の周遊を促し、コロナ禍における原油高・物価高騰により経費負担が増加した事業所を支援し、観光産業の活性化を図る。 ②対象施設の中・小規模改修に係る費用 ③市内事業者等 | R4.7.31 | R6.2.22 | 267,076 | 0 | 267,076 | 0 | 長引くコロナ禍で停滞した観光関連産業の活性化を図るため、市内周遊スポットの魅力向上を図るため、市内周遊スポットの取り組みなど、県内外の観光客が訪れなくなるような周遊スポットの魅力アップに取り組みする事業者等に対し、補助金を交付した。 補助件数:138件 | 市内周遊スポットの魅力向上に係る施設整備(ハード事業)や、おもてなし向上の取り組み(ソフト事業)を実施し、コロナ禍で落ち込んだ県内外の観光客が訪れ回遊しなくなるような観光スポットの魅力アップに寄与できた。 |
| 101 | 106 | 施設園芸エネルギー転換支援事業費 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する施設園芸生産者を支援するため、燃油不使用型暖房への更新・設置に係る費用を補助し、安定した農作物の生産体制の確立を図る。 ②燃油不使用型暖房(ヒートポンプ等)の購入費補助を対象経費とする。 ③施設園芸生産者 | R4.6.30 | R6.3.21 | 23,474 | 0 | 10,053 | 13,421 | 補助件数 8件 | 新型コロナウイルス感染症による売上の減少及び原油価格高騰の影響により経営悪化が懸念される施設園芸農家に対し、燃油不使用型の暖房改修の導入費用を補助することで、国際情勢等に影響されない安定した農産物の生産体制構築に寄与した。 |
| 102 | 107 | 非課税世帯臨時交付金支援事業 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する生活困窮世帯への支援として、市内の非課税世帯に対して給付金を交付し、生活の支援を図る。 ②給付金、事務経費(委託料) ③市民(非課税世帯) | R4.7.31 | R5.2.10 | 121,024 | 0 | 83,179 | 37,845 | 1世帯につき4千円の物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金を給付した。 | コロナ禍に加え原油価格や物価の高騰の影響を受け、様々な困難に直面した非課税世帯23,307世帯に対し給付することで家計への支援をすることができた。 |
| 103 | 108 | インフルエンザ感染症拡大防止対策事業費 | ①新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行等を回避し、医療提供体制を維持する。 ②インフルエンザの予防接種に要する費用の一部を助成 ③こども(生後6ヵ月～18歳未満)、妊婦 | R4.9.30 | R5.3.31 | 70,731 | 0 | 70,731 | 0 | 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行等を回避するため、こども(生後6ヵ月～18歳未満)26,469名、妊婦299名に対してインフルエンザ予防接種の費用の一部を助成した。 | こどもと妊婦に対して効果的にインフルエンザ予防接種を実施したことにより、重症化の予防と発熱者の増加により懸念された発熱者連立を防ぐことができ、心配されたインフルエンザ同時流行を回避することができた。 |
| 104 | 109 | 地域公共交通支援事業(鉄道分) | ①新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している中、原油価格・物価高騰による影響を受けながらも通常運行を実施している事業所へ運行に必要な経費を補助することにより安定的な運行を支援し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用者の増加を図る。 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている地域鉄道事業者が運行維持に要した経費を補助 ③地域鉄道事業者 | R4.9.30 | R5.3.31 | 57,245 | 0 | 57,245 | 0 | 市内で鉄道を運行する地域鉄道事業者2社に対して、運行維持を支援するため57,245千円の支援金を交付した。 | 原油価格・物価高騰の影響を受けながらも通常運行を実施している事業所へ運行維持に必要な経費を支援することにより安定的な運行を図り、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制を確保した。 |
| 105 | 110 | 交通・運輸事業者支援事業 | ①新型コロナウイルスの影響による利用者の減少に加え、原油価格・物価高騰の影響により、経営環境の厳しさが増している事業者の車両維持費用を支援し、地域経済や市民生活を維持する。 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている交通・運輸事業者が車両維持に要した経費を補助 ③交通・運輸事業者 | R4.9.30 | R5.3.31 | 41,628 | 0 | 41,628 | 0 | 市内の交通・運輸事業者200件に対して、運行維持を支援するため39,630千円の支援金を交付し、手続支援業務委託費として1,998千円を要した。 | 原油価格・物価高騰の影響により経営環境の厳しさが増している事業者の車両維持に必要な経費を支援することで、地域経済や市民生活の足を維持した。 |
| 106 | 111 | 脱炭素住宅整備事業 | ①脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー導入を拡大するとともに、コロナ禍における原油価格・物価高騰への対策としてエネルギー転換を図るため、脱炭素住宅の整備を促進する。 ②脱炭素住宅整備費用に対する補助等 ③市民 | R4.4.1 | R5.3.31 | 33,349 | 0 | 33,199 | 150 | 市内で太陽光発電システムや蓄電池システム等を整備した住宅340件に対し、整備に要する経費の一部を助成を実施。 | コロナ禍における原油価格・物価高騰への対策としてエネルギー転換を図ることができた。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|----------------------------|--|----------|---------|----------|-------|---------|--------------------|---|---|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 107 | 112 | コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額 | ①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、コンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料を減額し、非接触型の手続きの活用促進による感染症拡大の防止や窓口の混雑防止を図る。 ②コンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額分 ③コンビニ交付サービス利用者 | R4.10.31 | R5.3.31 | 2,241 | 0 | 0 | 2,241 | 令和4年10月1日より、コンビニ交付による各種証明書発行手数料を一律100円減額した。 | 令和4年度の交付件数は、上半期の対前年比は150.0%だったところ、下半期の対前年比は180.6%に増加しており、令和5年3月の対前年比では200.9%に増加した。 |
| 108 | 114 | 乳幼児健診事業 | ①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、3密を避けるため、集団健診を実施している4か月健診を医療機関委託による個別健診とする。 ②医療機関への委託料 ③4か月健診対象児童 | R4.4.1 | R5.3.31 | 8,381 | 0 | 0 | 8,381 | 3密を避けるため、4か月健診を医療機関委託による個別健診として実施した。 4か月健診診察当者数:1,591人 受診者数:1,517人 受診率:95.3% | コロナ禍においても、4か月健診を継続して実施できたことで、健やかな発育発達への適切なフォローにつなげることができた。 |
| 109 | 115 | ICT教育フューチャージョン推進事業費 | ①市内小・中・特別支援学校のICT環境を整備し、福島型オンライン授業を促進していくとともに、災害や新型コロナウイルス感染症の発生による学校の臨時休業等の緊急事態においても子どもたちの学びを保障できる環境を整える。 ②ICT環境の運用費用等 ③市内の全児童、全生徒及び教職員 | R4.4.1 | R5.3.31 | 455,484 | 0 | 453,390 | 2,094 | 遠隔授業にも対応できるよう、デジタル教科書ライセンスやWeb会議ソフトを調達した。 | 感染症拡大等の緊急時であっても、児童生徒は自宅で授業を受けることができるようになり、学びを止めないための環境が整った。 |
| 110 | 116 | シェアサイクル管理運営事業費(原油高対応) | ①コロナ禍で利用が増えているシェアサイクルを、燃料費高騰等による移動手段の転換も見据えて拡充し、まちなかの移動の利便性を向上する。 ②シェアサイクル用の電動自転車等の必要備品 ③市民 | R4.12.16 | R5.9.14 | 6,314 | 0 | 0 | 6,314 | 原油高騰対策として、電動のシェアサイクルの台数を増設した。 ・自転車増設台数 20台 | コロナ禍で利用が増えているシェアサイクルを、燃料費高騰等による移動手段の転換も見据えて拡充し、まちなかの移動の利便性が向上した。 |
| 111 | 117 | 子育てエールクーポン事業費 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、市内店舗で使用可能な9,000円分の商品券を発行し、家計の負担軽減を図る。 ②・購入引換券の作成・クーポン作成費 ・商品券負担金 ③市民 | R4.12.16 | R5.3.31 | 345,915 | 0 | 345,915 | 0 | 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、原油価格や電気・ガス代を含む物価高騰の影響を受けている子育て世帯に、エールクーポンを発行し支援を行った。 対象児童数:37,458人 | 新型コロナ及び物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援を行うことができた。 |
| 112 | 118 | マタニティエールクーポン事業費 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている妊産婦に対し、市内店舗で使用可能な9,000円分の商品券を発行し、家計の負担軽減を図る。 ②・購入引換券の作成・クーポン作成費 ・商品券負担金 ③市民 | R4.12.16 | R5.3.31 | 12,950 | 0 | 12,950 | 0 | 全ての妊婦を対象に、「マタニティエールクーポン」を発行し、原油価格や物価高騰の影響を受けている妊産婦の生活を支援した。 対象者数:1,345人 | 妊娠期、出産後の金銭的負担の軽減を図ることができた。 |
| 113 | 119 | 光熱費高騰対策支援事業費 | ①原油価格高騰の影響を受けている民間の保育施設等に対し、安定した施設運営を行うことができるように、運営にかかる光熱費の高騰分(R3実績値)を補助する。 ②保育所34施設、認定こども園12施設、地域型保育施設22施設、幼稚園12施設、認可外保育施設33施設、放課後児童クラブ796施設、児童センター2施設、子育て支援センター23施設、母子生活支援施設1施設に対する光熱費補助 ③保育所等 235施設 | R4.11.30 | R5.5.25 | 35,561 | 0 | 0 | 35,561 | 原油価格や電気・ガス代を含む物価高騰の影響を受けている教育・保育施設等(私立保育施設94か所、私立幼稚園11か所、放課後児童クラブ73か所、児童センター1か所、地域子育て支援センター15か所、母子生活支援施設1か所)の施設運営にかかる光熱費に対して支援を行った。 | 原油価格や電気・ガス代を含む物価高騰の影響を受けている教育・保育施設等の運営を支援することができた。 |
| 114 | 120 | 農業用燃料高騰対策支援事業 | ①コロナ禍及び原油価格高騰により農業経営を圧迫している農業者を支援するため、燃油購入を補助するとともに、国の「施設園芸等燃油価格高騰対策」へ加入する場合は補助率を上乘し、価格高騰の影響を受けにくい経営の転換を促進する。 ②令和4年度に農家が購入する燃油の補助 ③農家 | R4.12.16 | R5.7.6 | 3,708 | 0 | 0 | 3,708 | 補助件数 42件 | 新型コロナウイルス感染症による売上の減少と原油高による燃料費高騰が重なり農業経営が悪化する中、経営費に占める燃料費割合が高い施設園芸農家に対する支援により、施設園芸農家の維持確保に寄与することができた。 |
| 115 | 121 | 米粉等利用拡大支援事業費 | ①コロナ禍や世界情勢の影響による小麦粉の価格高騰を受け、代用原料として米粉を活用する場合の商品の開発や生産段階における取組を支援する。 ②・米粉の商品開発 ③小麦粉の代用として米粉を使用した場合の米粉購入に対する補助 ④事業者 | R4.12.16 | R5.4.27 | 326 | 0 | 0 | 326 | 福島市産米粉等を活用した商品開発、生産に取り組んだ事業者に補助金を交付した。開発支援3件、生産支援3件。 | 福島市産米粉等を活用した商品開発、生産に取り組んだ事業者による、新型コロナの影響を受けた市産米の消費拡大を図ることができた。 |
| 116 | 122 | ふくしま市民生活エールクーポン事業費 | ①2,500円分のプレミアム付の商品券発行により、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、復興した地域経済への支援を図る。 ②利用店舗への負担金、販売委託料 ③市民(全世帯1セット+非課税世帯1セット) | R4.12.16 | R5.3.31 | 708,443 | 0 | 674,717 | 33,726 | 全市民を対象に「ふくしま市民生活エールクーポン」を販売した。市内の約1,600店舗が加盟し、総額1,082,336千円の利用があった。 | 新型コロナウイルス感染症により自営生活を余儀なくされた市民の生活を支援するとともに、地域における購買活動の活性化に寄与した。 |

| No. | 計画書No. | 事業名 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 事業費(実績額) | 財源内訳 | | | 実施状況 | 事業の効果 |
|-----|--------|---------------------------|--|----------|---------|-----------|---------|-----------|--------------------|---|--|
| | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | その他(一般財源や補助対象外経費等) | | |
| 117 | 123 | 「ちょうどいい旅、心くしますステイ。」シールラリー | ①市内宿泊施設宿泊者を対象に、宿泊施設を含めた周辺観光スポット等を周遊するシールラリーを実施し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の支えを図る。 ②シールラリー運営、商品抽選、発送業務委託 ③市内宿泊施設を利用した宿泊者 | R4.10.31 | R5.3.31 | 2,990 | 0 | 2,990 | 0 | 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む観光需要を喚起するため、全国旅行支援福島県「来て。割」に合わせ、市内周遊を促進することを目的にシールラリー事業を実施した。 参加施設：宿泊施設85件、観光スポット24件 応募数：950名 | 全国旅行支援福島県「来て。割」に合わせた周遊促進を図ることで、地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。 |
| 118 | 124 | 「ちょうどいい旅、心くしますステイ。」周遊促進事業 | ①冬期間の市内観光スポット・飲食店等の周遊・消費を促進するキャンペーンを実施し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の支えを図る。 ②スタンプラリー運営、商品抽選、発送業務委託 ③市内在住者、観光客等 | R4.12.16 | R5.3.31 | 6,991 | 0 | 6,991 | 0 | 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む観光需要を喚起するため、本市の観光振興策である冬季の市内観光スポットの周遊及び消費を促すため、デジタルラリー事業を実施した。 参加施設 ①宿泊施設82件 ②魅力アップ補助金活用スポット10件 ③福島社交飲食業組合加盟飲食店50件 ④観光施設29件 ⑤市内かしくしますスイーツ・プレミアム認証店9件 ⑥土産販売施設 5件 応募者数：2,012名 | 冬の観光開散期の周遊促進を図ることで、地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。 |
| 119 | 125 | 肥料価格高騰対策支援事業 | ①炭化器を活用して果樹剪定枝を炭に変え、保肥力を高める土壌改良材として圃地に施用することで、コロナ禍や昨今の世界情勢から価格高騰が著しい化学肥料の施用低減につなげ、農家の負担軽減を図る。 ②農家の炭化器購入に対する補助 ③農家 | R4.11.30 | R6.3.28 | 10,956 | 0 | 5,385 | 5,571 | 補助件数 167件 | 新型コロナウイルス感染症による売上の減少により経営が厳しい状況の農業者に対し、果樹剪定枝を効率的に炭に変えることができる炭化器の購入費用を支援することにより、価格高騰が著しい化学肥料の施用低減に寄与することができた。 |
| 120 | 126 | 省エネルギー設備導入支援事業 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経済状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善を図るため、事業者が行う省エネ機器更新を支援する。 ②・コールセンター・審査業務等委託料 ・事業者の行う省エネ設備更新補助 ③事業者 | R4.11.30 | R6.3.28 | 103,158 | 0 | 48,327 | 54,831 | 事業者が行う省エネ機器更新の取組みについて、補助対象事業者数約8500件のうち289件の事業者に対し補助を実施。 | コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経済状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善を図ることができた。 |
| 121 | 127 | 妊娠出産子育て支援交付金 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、妊娠から出産・育児期まで、伴走型支援と経済的支援を一体的に実施し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりを行う。 ②事務にかかる需用費 通信運搬費 振込手数料 電算業務委託料 封入業務委託 伴走型支援アンケート業務委託 負担金補助及び交付金 ③妊婦及び養育者 | R4.12.16 | R5.4.27 | 185,331 | 113,130 | 26,217 | 45,984 | 妊婦及び子育て世帯を対象に、保健師等が身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施するとともに、経済的支援として、出産・子育て応援給付金を支給した。 対象妊婦数：2,295人 対象児童数：1,265人 | 妊娠期、出産後の精神的負担及び金銭的負担の軽減を図ることができた。 |
| 合計 | | | | | | 3,954,336 | 216,929 | 3,165,929 | 571,478 | | |

※事業費及び財源内訳の合計は、千円未満四捨五入のため、計などが一致しない場合があります。